

2024 年 6 月

# 食料安全保障月報

## (第 36 号)



令和 6 年 6 月 28 日

**農林水産省**

# 食料安全保障月報について

## 1 意義

我が国は食料の大半を海外に依存していることから、主食や飼料原料となる主要穀物(コメ、小麦、とうもろこし)及び大豆を中心に、その安定供給に向けて、世界の需給や価格動向を把握し、情報提供する目的で作成しています。

## 2 対象者

本月報は、2021年6月まで発行していた海外食料需給レポートに食料安全保障の観点から注目している事項を適宜追加する形で、国民のみなさま、特に、原料の大半を海外に依存する食品加工業者及び飼料製造業者等の方々に対し、安定的に原料調達を行う上での判断材料を提供する観点で作成しています。

## 3 重点記載事項

我が国が主に輸入している国や代替供給が可能な国、それに加えて我が国と輸入が競合する国に関し、国際相場や需給に影響を与える情報(生育状況や国内需要、貿易動向、価格、関連政策等)について重点的に記載しています。

## 4 公表頻度

月1回、月末を目処に公表します。

# 2024年6月食料安全保障月報（第36号）

## 目次

### 概要編

I	2024年6月の主な動き	1
II	2024年6月の穀物等の国際価格の動向	5
III	2024/25年度の穀物需給（予測）のポイント	5
IV	2024/25年度の油糧種子需給（予測）のポイント	5
V	今月の注目情報「最近の異常気象と穀物生産への影響」	6

### （資料）

1	穀物等の国際価格の動向	10
2	穀物の生産量、消費量、期末在庫率の推移	11
3	穀物等の期末在庫率の推移（穀物全体、品目別）	12
4	加工食品の主な輸入原材料（穀物等を除く）の状況	14
5	食品小売価格の動向	18
6	海外の畜産物の需給動向（ALIC提供）	19
7	FAO食料価格指数	21

### 今月のコラム

	「フランスの食事情」	22
--	------------	----

### 品目別需給編

I	穀物	
1	小麦	1
	＜米国＞	2024/25年度の生産量は上方修正され51.0百万トンの見込み
	＜カナダ＞	2024/25年度の生産量は前年度比8.3%増の34.6百万トンの見込み
	＜豪州＞	2024/25年度の生産量は29.1百万トンの見込み
	＜EU27＞	2024/25年度の生産量は127.1百万トンの見込み
	＜中国＞	2024/25年度の冬小麦の収穫は順調
	＜ロシア＞	2024/25年度の生産量は降霜と乾燥により83.0百万トンに下方修正
	＜ウクライナ＞	2024/25年度の生産量は乾燥により19.5百万トンに下方修正
2	とうもろこし	9
	＜米国＞	2024/25年度生産量は、前年度より3.1%減の見込み
	＜ブラジル＞	2024/25年度生産量は増加の見通し
	＜アルゼンチン＞	2024/25年度生産量は、前年度から減少する見通し
	＜中国＞	2024/25年度生産量は、前年度から増加する見通し
	＜ウクライナ＞	2024/25年度生産量は、前年度より10.6%減の見込み

3 コメ	15
<米国>	2024/25年度の生産量は増加の見込み
<インド>	カリフ米の作付けを開始
<中国>	低温や多雨が東北部の一期作稲や東部・南部の早稲の生育等に影響
<タイ>	5月中旬から雨期入り。雨期米の生育等に良好な降雨
<ベトナム>	北部は冬春作（乾期米）を収穫、南部は夏秋作（雨期米）を作付け

## II 油糧種子

大豆	21
<米国>	2024/25年度の前年度より6.9%増の見込み
<ブラジル>	2024/25年度の前年度より増加する見通し
<アルゼンチン>	2024/25年度の前年度より増加する見通し
<中国>	2024/25年度の前年度より減少する見通し
<カナダ>	2024/25年度の生産量は6.9百万トンの見込み

(参考1) 本レポートに使用されている各国の穀物年度について(2024/25年度)	27
(参考2) 単位換算表	27
(参考3) 各国のクロップカレンダー一覧(主要品目毎)	28

### 【利用上の注意】

表紙写真：ロシアのスタヴロポリ地方イズビリネンスキー地区の登熟期を迎えた小麦。穂の形成状態は良好で、2週間後に収穫作業が開始される見込み。(スタヴロポリ地方 2024年6月11日)。

(概要編)

## I 2024年6月の主な動き

### 主要穀物等の需給・相場等について

主要穀物等の2024/25年度の作況について、北半球では冬小麦が収穫期を迎えており、とうもろこし等の作物は生育期を迎えている。なお、南半球では2023/24年産の作物が収穫期を迎えている。

品目別にみると、6月の米国農務省(USDA)の需給報告によれば、2024/25年産の小麦については、ロシア及びウクライナで単収・収穫面積ともに前年度より減少するものの、インドで単収の増加、中国で単収・収穫面積ともに増加すること等から、世界全体の生産量は史上最高となる見通し。ロシアのウクライナ侵攻に関連し、2022年3月に過去最高を更新した小麦の国際相場は侵攻時の水準を下回ったものの、ウクライナ産穀物の輸出再開に関する4者合意(黒海穀物イニシアティブ)については2023年7月にロシアが離脱し停止。現在、黒海の臨時回廊からの輸出が順調に機能しているものの、EUの東欧経由での輸出の進捗も含め注視が必要。

とうもろこしについては、ブラジル、EU等で単収・収穫面積ともに前年度より増加するものの、米国で収穫面積の減少、ウクライナで単収・収穫面積ともに減少すること等から、世界全体の生産量は前年度を下回る見通し。大豆については、ブラジルや米国で単収・収穫面積ともに増加すること等から、世界全体の生産量は史上最高となる見通し。いずれの品目も、旺盛な消費需要により期末在庫は依然としてタイトな状況であり、引き続き注視する必要。

FAO(国連食糧農業機関)が公表している食料価格指数については、主に穀物と乳製品の価格の上昇等により、4月の119.3から、5月(最新値)は120.4に上昇(参考:2023年5月124.7、2022年5月158.1、2021年5月128.1、2020年5月91.1)。海上運賃については、バルチック海運指数(穀物輸送等に使用される外航ばら積み船の運賃指数)が、直近5カ年の平均値と同程度の水準で推移。

### 早期注意段階の継続について

緊急事態食料安全保障指針に基づく「早期注意段階」については、2021年7月に、主要輸入農産物の国際価格や海上運賃の上昇、国際的な物流の遅れ等の当時の状況を踏まえて適用。2024年6月も引き続き適用した一方で、主要穀物等の国際相場や海上運賃についてはここ最近下落傾向で推移しており、引き続きその動向に留意。

【参考】早期注意段階について(農林水産省HP)

<https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/anpo/soukichuui.html>



## ウクライナの生産・輸出動向

米国農務省（USDA）の6月需給報告によれば、2024/25年度の小麦の生産量は、収穫面積・単収ともに減少することから、前年度より15%減少し1,950万トンとなる見込み。とうもろこしの生産量も、収穫面積・単収ともに減少することから、前年度より11%減少し2,770万トンとなる見込み。2024/25年度の小麦の輸出量は、生産量及び期首在庫の減少を受け、前年度より28%減少し1,300万トンとなる見込み。とうもろこしも前年度より6%減少し2,450万トンとなる見込み。

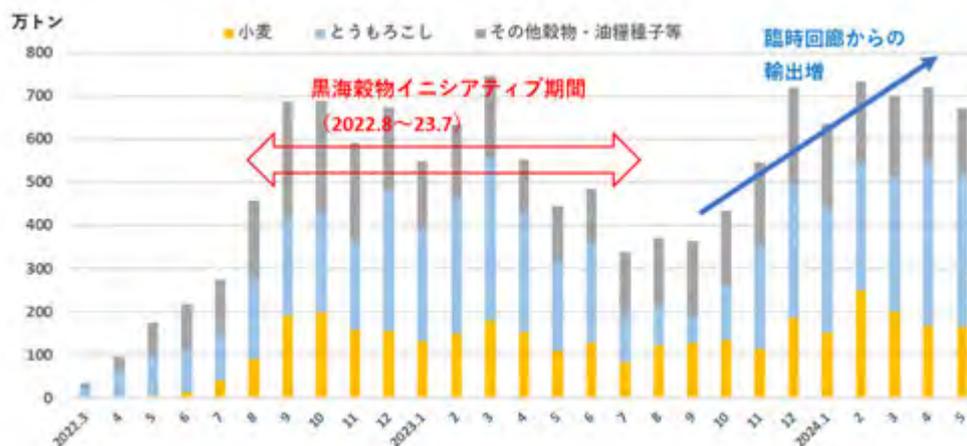
ウクライナ気象センターによれば、5月末現在、2024年産の冬小麦は出穂・開花期から乳熟期を迎えており作柄は良好及び並み。春小麦は分けつ期から乳熟期を迎えており作柄は概ね良好又は並み。とうもろこしは出芽期から三葉期から七葉期を迎えており作柄は概ね良好又は並み。

## 臨時回廊からの輸出状況

2022年7月22日の国連、ウクライナ、ロシア及びトルコの4者によるウクライナ産穀物の黒海経由での輸出再開に関する合意（黒海穀物イニシアティブ）により、同年8月以降、オデーサ港等3港（オデーサ港、チョルノモルシク港、ピブジェヌイ港）から輸出が再開したが、2023年7月17日にロシアが離脱を表明し、輸出が停止した。ウクライナ農業政策食料省によれば、同イニシアティブ履行期間中の輸出実績（2022年8月～23年7月）は、穀物・油糧種子等6,846万トン（うち、小麦1,728万トン、とうもろこし2,949万トン）。

ウクライナは、ルーマニア・ブルガリアの黒海沿岸を通過する新ルート「臨時回廊」を国際海事機関（IMO）に通報、2023年8月以降、運用が開始された。現在、臨時回廊からの輸出や、運河等を利用しルーマニアのコンスタンツァ港などを経由した輸出が行われている。輸出ルートのうち、EU域内を經由した輸出（鉄道又はトラック）は減少傾向にある一方、臨時回廊からの輸出量が増加している。ウクライナ農業政策食料省によれば、2023年8月～24年5月までの穀物・油糧種子等の輸出量は5,893万トン（うち小麦1,616万トン、とうもろこし2,458万トン）（参考）。

（参考）ウクライナの輸出量の推移（月毎）（2022年3月～2024年5月）



出典：農業政策食料省のデータをもとに農林水産省で作成

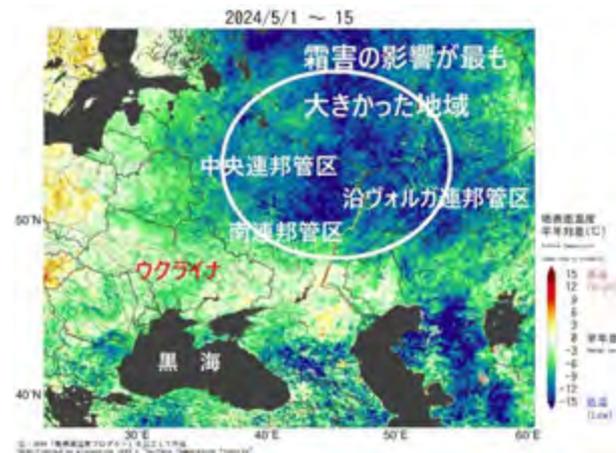
注：データは港湾、鉄道、陸路などすべての輸出の計。

## 1 ロシア：降霜と乾燥によりロシア南西部で作物に被害

米国農務省（USDA）の6月需給報告によれば、2024/25年度のロシア産小麦の生産量（クリミア地域分含まず）は、前月より6%下方修正され、前年度より9%減少の8,300万トン（うち冬小麦5,900万トン、春小麦2,400万トン）となる見込み。単収は前月より4%下方修正され、前年度より7%減少の2.95トン/ヘクタール、収穫面積は前月より1%下方修正され、前年度より3%減少の2,810万ヘクタールの見込み。

ロシアでは冬小麦が全生産量の約70%を占め、主にロシア南西部で栽培されている。冬小麦の主産地では5月初旬に寒波に襲われ数回の霜害が発生し、中央連邦管区、沿ヴォルガ連邦管区及び南連邦管区の作物生産に被害を与えた。ロシア農業省の予備的な評価によれば、少なくとも150万ヘクタールの農地が影響を受けたという。

図1：ロシアの地表面温度平年対差  
(2024.5.1~5.15)



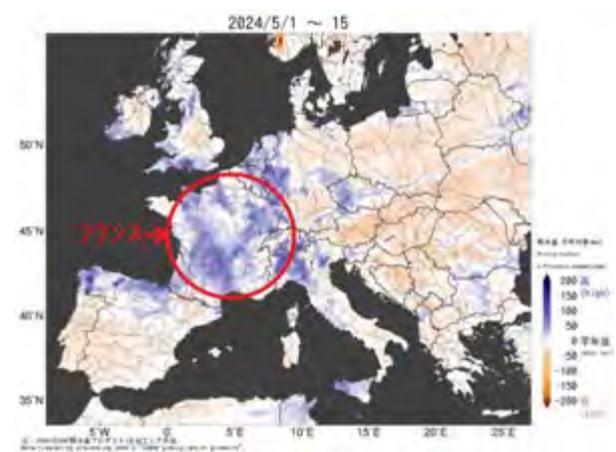
出典：農業気象情報衛星モニタリングシステム

## 2 フランス：長雨により小麦の作柄が悪化

USDAによれば、2024/25年度のフランス産小麦の生産量は、前月より5%下方修正され、前年度より13%減少の3,170万トンとなる見込み。単収は前月より5%下方修正され、前年度より6%減少の6.88トン/ヘクタール。

フランスでは2023年秋以降、降雨過多により小麦の作柄が悪化している。5月の降雨量も平年を上回り、長引く降雨により収穫に支障が生じている。フランス農務省によれば、6月3日の軟質小麦の作柄は良又は優良が62%と、前年同期の88%から大幅に低下し、降雨過多が作物に悪影響を及ぼした2020年以来最低の水準となっている。フランスだけでなく、イギリスやドイツなどの近隣諸国でも、過度の降雨による作柄悪化が懸念されている。

図2：フランスの降水量平年対差  
(2024.4.28~5.4)



出典：農業気象情報衛星モニタリングシステム

## 3 インド：モディ政権継続を受け輸出規制も継続見込み

USDAによれば、2024/25年度の小麦生産量は好天に恵まれ1億1,400万トンと過去最高を記録するものの、インフレの抑制と国内価格の安定化、政府在庫の確保のため、輸出禁止を継続する見通し。また、コメ生産量も1億3,800万トンと過去最高を記録するものの、インフレ懸念から、少なくとも2024年末まで現行の輸出制限を継続するとみられる。

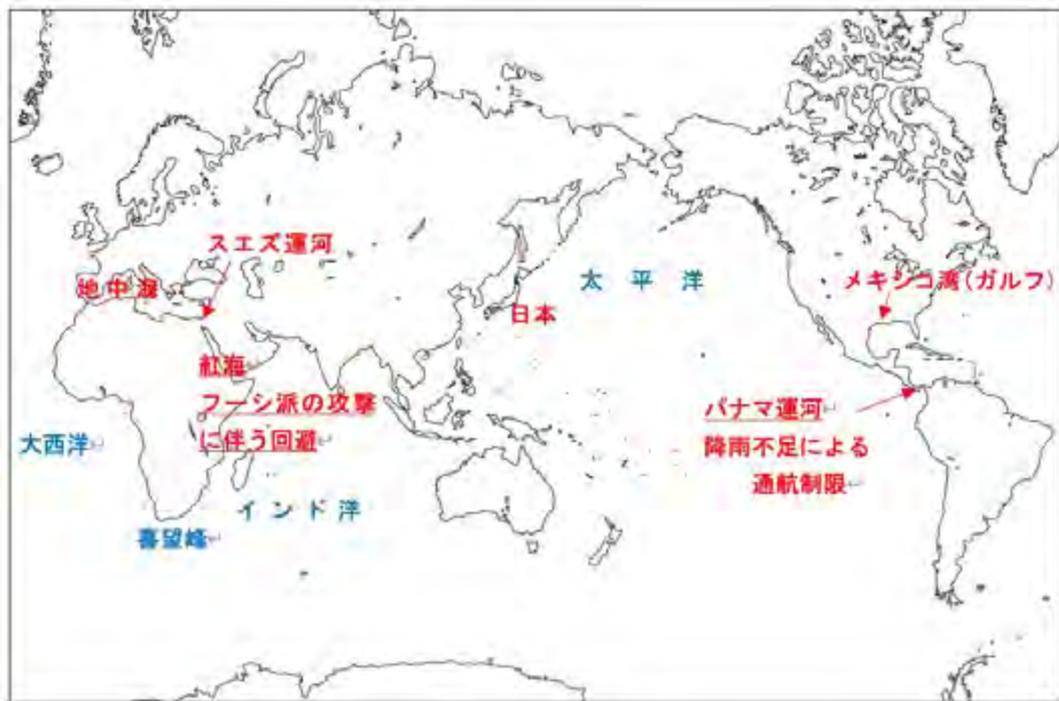
6月4日に開票が行われたインドの総選挙は、モディ首相率いる与党インド人民党（BJP）を中心とする与党連合が下院議会の過半数の議席を維持し、同9日に3期目の政権を発足させた。なお、インフレ率が政府目標（2~6%）に収まっていないこと等も受け、輸出政策も当面変更はない見込み。

#### 4 中東：紅海における船舶航行の安全確保が困難なため回避

イスラエルとハマスの戦闘が継続する中、報道等によれば、2023年12月以降、イエメンの親イラン武装組織フーシ派が、地中海とインド洋をスエズ運河経由で結ぶ紅海を航行する商船を攻撃しており、運送各社は貨物輸送をアフリカ喜望峰経由等に迂回させている。また、パナマ運河については、降雨不足による水位低下に伴う通航制限が継続している。現在、パナマ運河庁は、1日当たりの通航船舶を32隻に制限しているが、6月11日、雨季の到来により7月11日より33隻へ、同22日より34隻に増加すると発表した。

我が国の穀物輸入に関し、小麦は主に米国・カナダ西海岸及び豪州から輸入しており、上記2つのルートを通過しない。また、ブラジル産穀物等の多くは喜望峰経由で輸入している。

一方、米国産のとうもろこし及び大豆は、通常、メキシコ湾（ガルフ）からパナマ運河経由で輸入している場合が多い中、最近のパナマ運河の水位低下により地中海→スエズ運河→紅海→インド洋経由のルートを選択したケースもあったが、最近の中東情勢を受け、再度、喜望峰や米国西海岸（PNW）経由に切り替えざるを得なかったとみられる。喜望峰経由の場合、ガルフからパナマ運河経由で輸入する場合と比較して2週間から3週間程度日数が嵩む。PNWの港からとうもろこしを積み込む動きも一部に見られる。引き続き、今後の動向について注視が必要である。



## II 2024年6月の穀物等の国際価格の動向

小麦は、5月末、250ドル/トン台前半で推移。6月に入り、米国産冬小麦の良好な作柄と順調な収穫等を受けて、220ドル/トン台前半まで下落。その後、ロシアにおける乾燥及び霜害による減産懸念等から値を上げ、6月中旬現在、220ドル/トン台半ばで推移。

とうもろこしは、5月末、170ドル/トン台半ばで推移。6月に入り、米中西部での順調な作付進捗及び良好な作柄報告等を受けて、170ドル/トン台前半まで下落。その後、米国中西部における高温による作柄懸念等から180ドル/トン台前半まで上昇したものの、米国中西部における降雨予報等を受けて下落し、6月中旬現在、170ドル/トン台後半で推移。

コメは、5月末、660ドル/トン台前半で推移。6月に入り、乾季米の収穫が終了したものの、需要が軟化したこと等から値を下げ、6月中旬現在、660ドル/トン台前後で推移。

大豆は、5月末、440ドル/トン台前半で推移。6月に入り、米国産の順調な作付進捗及び原油安等を受けて430ドル/トン台前半まで下落。その後、ブラジルの生産見通しの下方修正等から430ドル/トン台後半まで上昇したものの、米国産の順調な作付進捗等を受けて下落し、6月中旬現在、430ドル/トン台前半で推移。

(注) 小麦、とうもろこし、大豆はシカゴ相場（期近物）、コメはタイ国家貿易委員会価格

## III 2024/25年度の穀物需給（予測）のポイント

世界の穀物全体の生産量は、前年度より0.7%増の28.30億トン。消費量は、前年度より0.7%増の28.37億トンとなり、4年連続で生産量が消費量を下回る見込み。

期末在庫量は前年度より減少し、期末在庫率も前年度を下回り27.1%となる見込み（資料2参照）。

生産量は、前年度より、とうもろこしで減少も、小麦、コメで増加し、穀物全体で増加となり、28.30億トンの見込み。

消費量は、前年度より、小麦で減少も、とうもろこし、コメで増加し、穀物全体で増加となり、28.37億トンの見込み。

貿易量は、前年度より、コメで増加も、小麦、とうもろこしで減少し、穀物全体で減少し、5.00億トンの見込み。

期末在庫量は、7.68億トンと前年度より減少、期末在庫率も、前年度より減少する見込み。

(注：数値は6月のUSDA「World Agricultural Supply and Demand Estimates」による)

## IV 2024/25年度の油糧種子需給（予測）のポイント

油糧種子全体の生産量は前年度を上回り6.86億トン。消費量は前年度を上回り6.65億トンとなり、前年度に引き続き、生産量が消費量を上回る見込み。

期末在庫量は、前年度より増加し、期末在庫率は前年度を上回る21.6%となる見込み。

(注：数値は6月のUSDA「Oilseeds: World Markets and Trade」等による)

## V 今月の注目情報: 最近の異常気象と穀物生産への影響

気象庁は、6月10日、昨年春から続いていたエルニーニョ現象が収束し、今後夏にかけてラニーニャ現象が発生する確率が高いとの見方を示した。

穀物等の主要輸出国であり、ラニーニャ現象の影響を特に受けやすいブラジル、アルゼンチン及びオーストラリアにおける直近3年の生産動向を中心に、最近の異常気象による穀物生産への影響と今後の見通しをまとめた。

注：文中の「2023/24年度」等は市場年度で、豪州の小麦は2023年10月から2024年9月、ブラジルおよびアルゼンチンのとうもろこしは2024年3月から2025年2月、大豆は2023年10月から2024年9月。国や作物によって異なる(品目別需給編P.27参照)。

### 1 エルニーニョ現象・ラニーニャ現象

#### (1) エルニーニョ現象の収束とラニーニャ現象の発生予測

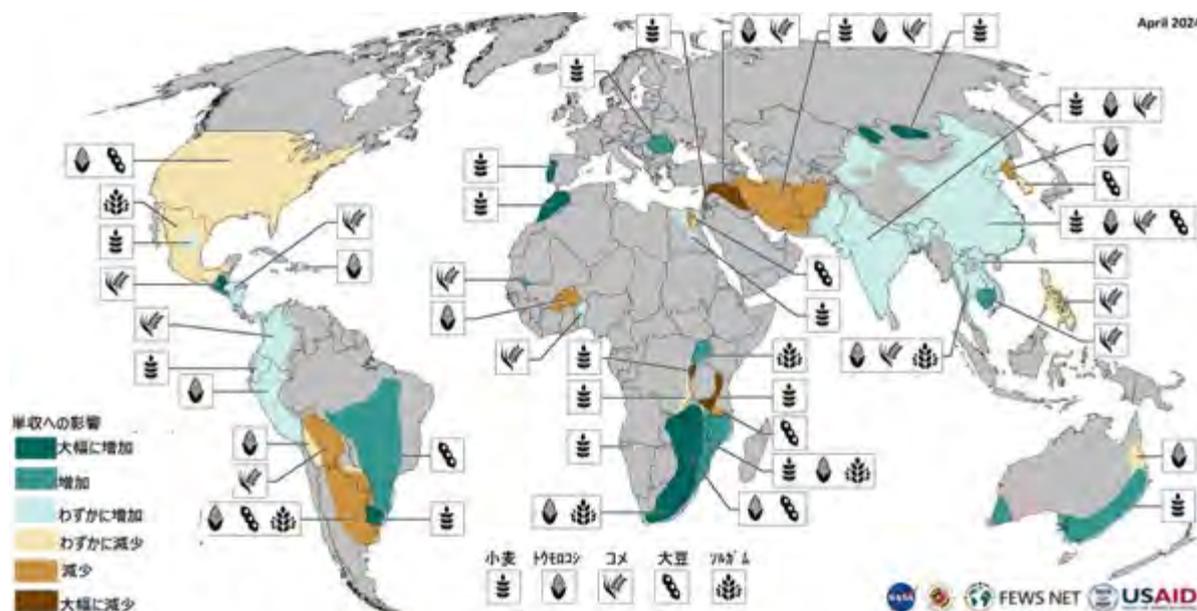
「エルニーニョ現象」は、太平洋赤道域の南米沿岸から日付変更線付近にかけて海面水温が平年より高くなり、その状態が1年程度続く現象である。逆に、同じ海域で海面水温が平年より低い状態は「ラニーニャ現象」と呼ばれる。両現象は、それぞれ数年おきに発生しており、気象庁によれば、昨年春から続いていたエルニーニョ現象が収束しつつある一方、ラニーニャ現象が今後発生する確率が6月から10月にかけては50%、7月から11月にかけては60%に上昇すると予測している。

#### (2) ラニーニャ現象による降水量の変化と作物への影響

農産物市場情報システム (AMIS) によれば、ラニーニャ現象が発生した場合、南米南部のアルゼンチン、ブラジル南部等で平年を下回る降雨量となる傾向が見られる一方、ブラジル中西部等の南米北部、豪州、アフリカ南部で平年を上回る降雨量になる傾向がある。

過去のラニーニャ現象に照らせば、小麦はアルゼンチン、ブラジル南部、豪州等で増産となる一方、米国等では減産、とうもろこしは中国、アフリカ南部等で増産となる一方、米国、アルゼンチン等で減産、大豆はブラジル、アフリカ南部等で増産となる一方、米国、アルゼンチン等で減産する傾向がみられる(図1)。

図1 小麦、とうもろこし、コメ及び大豆のラニーニャ現象時の過去の生産状況



出典：Crop Monitor for AMIS

## 2 各国の穀物生産への影響

穀物等の主要輸出国であり、ラニーニャ現象の影響を強く受ける傾向があるブラジル、アルゼンチン及び豪州を中心に、近年の生産状況と2024/25年度の見通しについて概観する。

### (1) ブラジル

ブラジル食料供給公社（CONAB）の6月需給報告によれば、ラニーニャ現象が到来した2022/23年度は、概ね生育に適した天候に恵まれ、とうもろこしの生産量は1億3,189万トンと史上最高を記録、大豆も1億,5460万トンと史上最高を記録した。

他方で、2023/24年度のとうもろこしの生産量は、エルニーニョ現象等の影響を受け、前年度に比べ13%減少し1億1,414万トンとなる見込み。このうち南部のリオ・グランデ・ド・スール州等が主産地である夏とうもろこしは、作付期の降雨過多により前年度に比べ14%減少し2,362万トンとなる見込み。さらに、中西部のマトグロッソ州等が主産地である冬とうもろこしは、高温乾燥の影響を受け、前年度に比べ13%減少し9,052万トンとなる見込み。また、大豆は高温乾燥により前年度に比べ5%減少し1億4,735万トンとなる見込み。

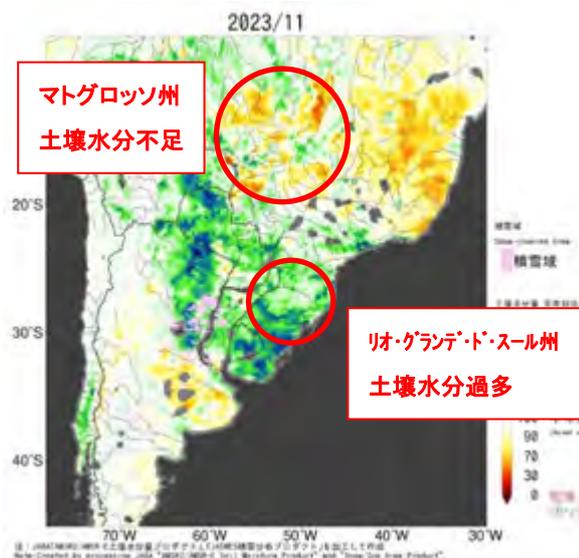
2024/25年度のとうもろこし・大豆の作付作業は本年9月以降に開始される。米国農務省（USDA）によれば、エルニーニョ現象の収束に伴う好天への期待等から、2024/25年度のとうもろこしの生産量は1億2,700万トンと前年度より4%増加する見込み。また、大豆も1億6,900万トンと前年度より10%増加する見込み。

### (2) アルゼンチン

アルゼンチンは、2021年終盤からのラニーニャ現象の到来を受け60年に一度といわれる干ばつに見舞われ、2022/23年度の穀物は軒並み大幅な減産となった。USDAによれば、2022/23年度の小麦の生産量は前年度に比べ43%減少し1,255万トンに、とうもろこしも31%減少し3,600万トンに、大豆も43%減少し2,500万トンとなった。

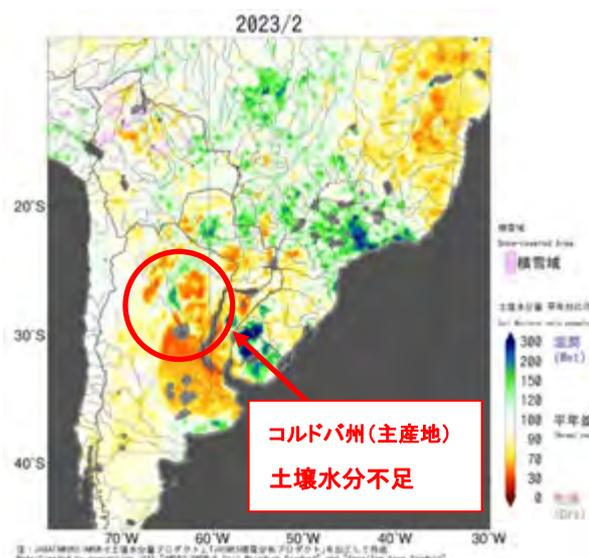
他方、2023/24年度は、エルニーニョ現象の到来を受けて生長に適した降雨に恵まれ、とうもろこしについては、遅植えとうもろこしが病害虫のヨコバイによる被害を受け単収が低下したものの、とうもろこし全体としてはラニーニャ現象により大幅な減産となった前年度に比べ47%増、過去5年平均比5%増の5,300万トンとなる見込み。大豆は前年度に比べ100%増、過去5年平均比14%増の5,000万トンに、小

図2 南米の土壌水分量（平均対比）：2023年11月  
（2023/24年度：エルニーニョ現象発生時）



出典：農業気象情報衛星モニタリングシステム(JASMAI)

図3 南米の土壌水分量（平均対比）：2023年2月  
（2022/23年度：ラニーニャ現象発生時）



出典：農業気象情報衛星モニタリングシステム(JASMAI)

麦は前年度も比べ 26%増も過去 5 年平均比では 13%減の 1,585 万トンとなる見込み。

USDA によれば、2024/25 年度のとうもろこしの生産量は 5,100 万トンと、前年度に比べ 4%減少する見込み。これは、ヨコバイによる被害が生産者の作付意欲に負の影響を及ぼしているほか、とうもろこし価格の下落により収益が見込める大豆に作付けがシフトすることによる。

一方、2024/25 年度の大豆の生産量は 5,100 万トンと、前年度より 2%増加する見込み。これは、とうもろこしより大豆の収益性が高く、農家が大豆の作付けを増加させると見込まれること等による。小麦の生産量も 1,750 万トンと前年度より 10%増加する見込み。現在、小麦と大豆の二毛作は最も収益性の高い選択肢となっているほか、ヨコバイによる被害がとうもろこしの作柄に影響を及ぼしている状況の中、農家が小麦の作付けを増加させると見込まれることによる。

2024/25 年度のアルゼンチンの小麦の作付作業は 5 月から、とうもろこしは 9 月から、大豆は 11 月からそれぞれ開始される。過去のラニーニャ現象発生時には、とうもろこし及び大豆は減産、小麦は増産となる傾向がみられるが、今年中盤以降に発生が予測されるラニーニャ現象がアルゼンチンの作物の生産量にどう影響を及ぼすか、今後の天候等にも注視したい。

### (3) 豪州

豪州は、2020 年以来ラニーニャ現象の影響を受けて 3 年間継続して降雨に恵まれ、小麦の生産量は毎年過去最高を更新した。

他方、2023 年は、2023 年初旬から始まったエルニーニョ現象の影響を受け、小麦主産地の降雨量が平年を大きく下回り生産量が急減した。USDA によれば、2023/24 年度の小麦の生産量は 2,600 万トンと、前年度と比べ 36%減少、過去 5 年平均比でも 7.7%減少する見込み。

こうした中で、ラニーニャ現象の到来も予想されている 2024/25 年度における小麦の生産量は 2,900 万トンと前年度に比べ 12%増加となる見込み。過去 5 年平均比では 2.8%の減少となるものの、史上 6 番目の水準となる。豪州農業資源経済科学局「Australian Crop Report」(2024.6.4)によれば、豪州の小麦は現在、作付期から出芽期を迎えている。主要生産州のウエスタンオーストラリア州(WA 州)では、作付時の土壌水分量は平年を下回ったが、5 月の降雨により州の大部分で土壌水分量が改善した。また、ニューサウスウェールズ州(NSW 州)では、作付時の土壌水分量は平年を上回り、5 月も理想的な土壌水分量を維持している。豪州気象局によれば、今年のラニーニャ現象の到来により 6 月から 8 月までの降水量は概ね良好と予測しており、生産量の増加が期待される。

図 4 豪州の年別降水量の推移 (2020 年~2023 年)  
(青は平年以上、白は平年並み、赤は平年以下)

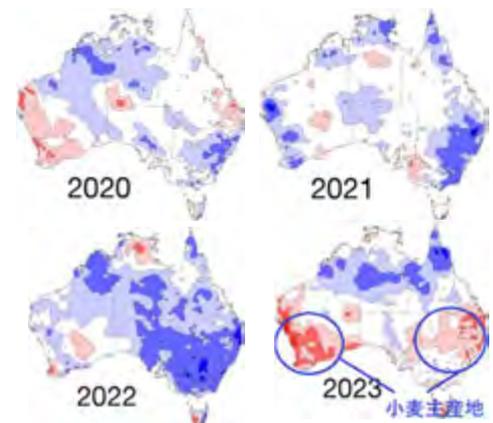
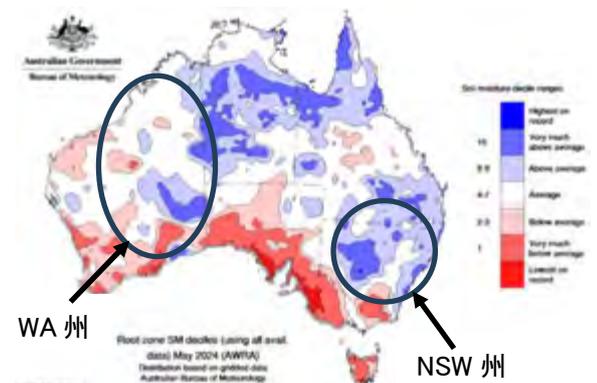


図 5 豪州の土壌水分量平年対差 (2024 年 5 月)  
(青は平年以上、白は平年並み、赤は平年以下)



出典：豪州気象局

### 3 穀物需給への影響と今後の動向し

#### (1) エルニーニョ・ラニーニャの影響を受ける生産国の相互補完性

2020 年より連続的に発生したラニーニャ現象の下、ブラジルでは天候に恵まれ、とうもろこし、大豆ともに生産量が史上最高を記録した。また、豪州でも小麦の生産量が史上最高を記録した。これに対し、アルゼンチンでは 60 年に一度といわれる干ばつに見舞われ、小麦、とうもろこし及び大豆の生産量は軒並み大幅に減少した。

他方で、2023 年からのエルニーニョ現象発生時にはその逆の傾向が見られ、ブラジル及び豪州では減産となった一方、アルゼンチンでは増産となった。

このように、ここ数年のエルニーニョ・ラニーニャ現象では、アルゼンチンとブラジルではとうもろこしと大豆、アルゼンチンと豪州では小麦が相互に補完し合うことで、全体として生産量が一定程度確保される傾向がみられた。

図6 アルゼンチンとブラジルのとうもろこし生産量の推移

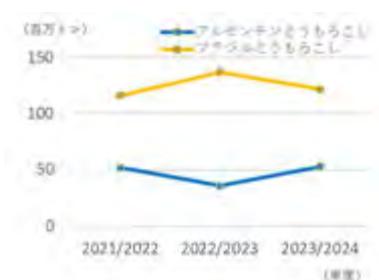


図7 アルゼンチンとブラジルの大豆生産量の推移

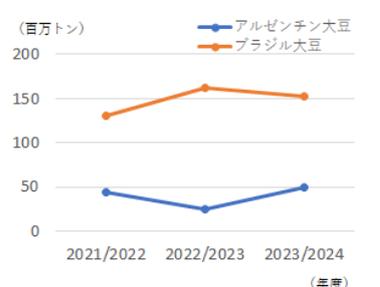
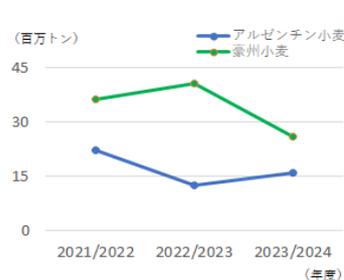


図8 アルゼンチンと豪州の小麦生産量の推移



出典：USDA「PS&D」をもとに農林水産省にて作成

#### (2) 今後の動向

2024/25 年度のとうもろこし及び大豆について、ブラジルでは本年 9 月以降に作付作業が開始される中、前回のラニーニャ現象が到来した 2022/23 年度はとうもろこし、大豆ともに史上最高の生産量を記録しており、今年度も豊作となる可能性がある。一方、アルゼンチンでは、とうもろこしは 9 月から、大豆は 11 月以降にそれぞれ作付作業が開始されるが、2022/23 年度のラニーニャ現象到来の際には、60 年に一度といわれる干ばつに見舞われ、とうもろこし、大豆ともに大幅な減産となっており、今後の天候が生産に与える影響に注視が必要。米国については、6 月上旬現在、とうもろこし、大豆ともに出芽期を迎えており、好天に恵まれ作物は順調に生長しているが、米国では、ラニーニャ現象が発生した際には乾燥天候となる傾向がみられることから、米国産とうもろこし及び大豆の生産量に大きな影響を及ぼす 8 月までの天候に注視が必要となる。

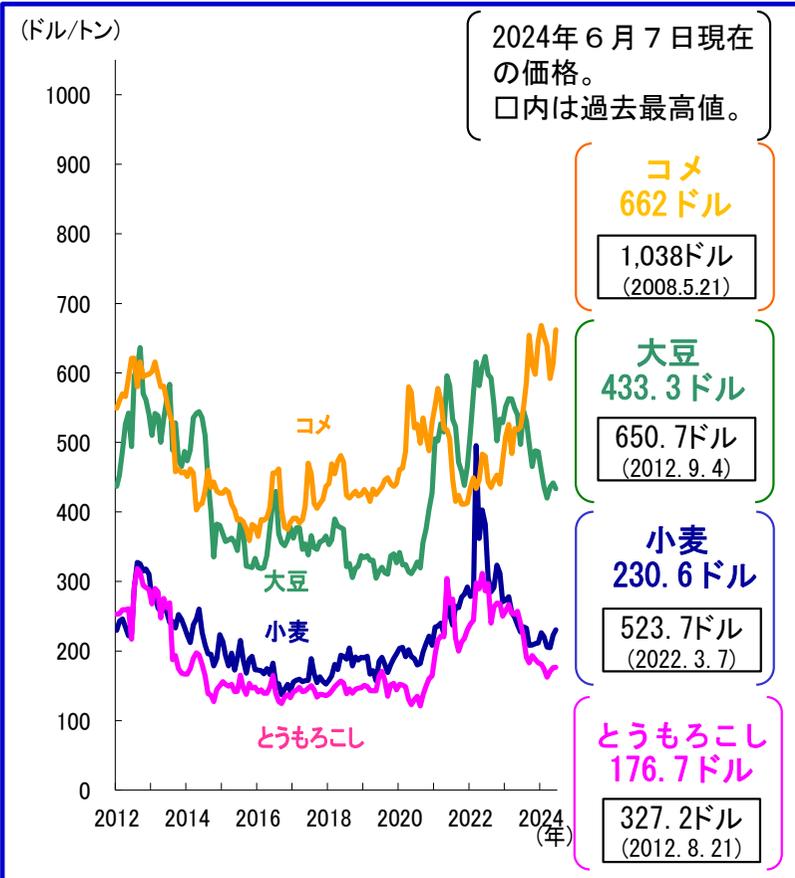
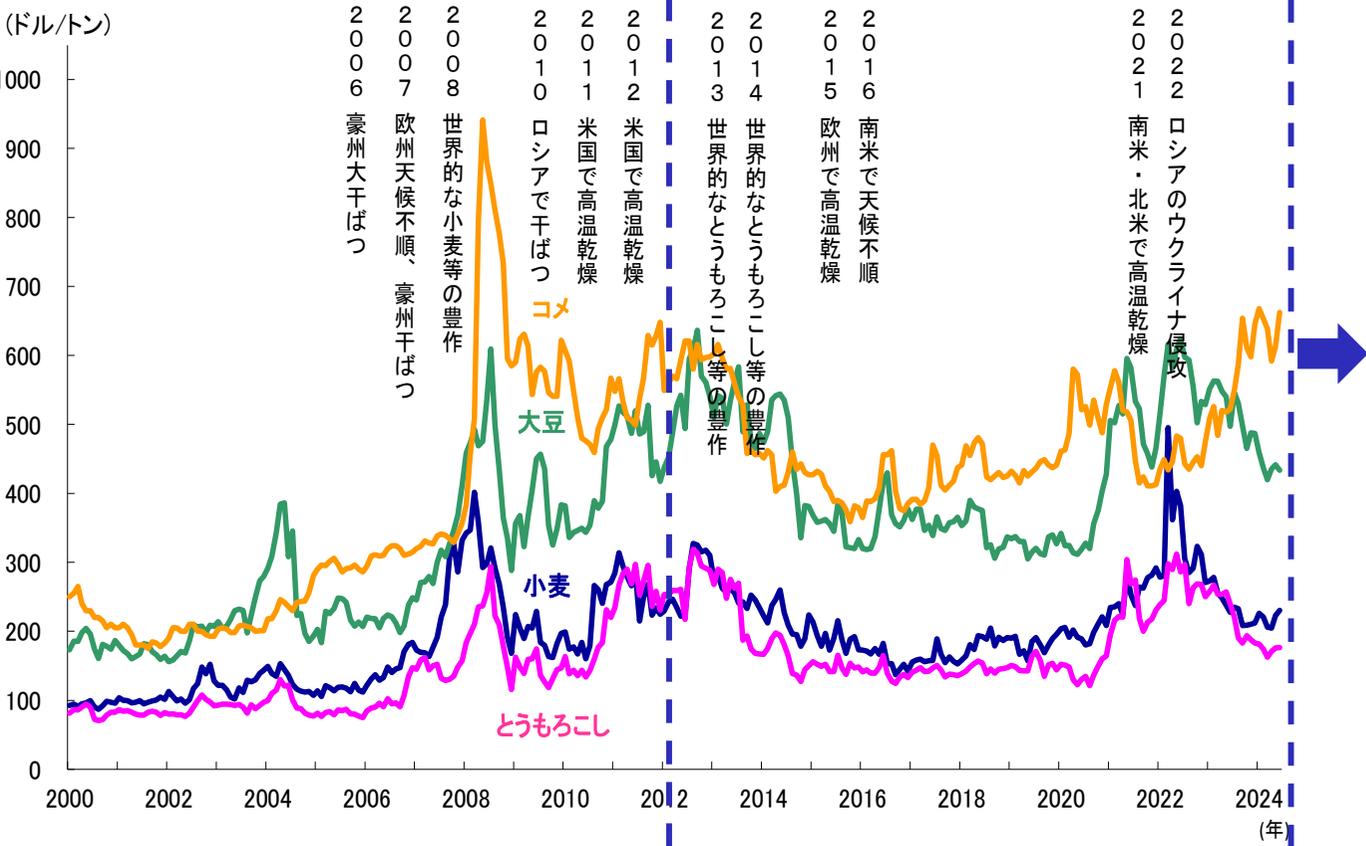
また、2024/25 年度の小麦について、アルゼンチンでは 5 月から作付作業が開始された。前回のラニーニャ現象が到来した 2022/23 年度は、干ばつに見舞われ大幅な減産となったものの、過去のラニーニャ現象に照らせば、小麦は増産となる傾向にあるとも言われており、今年中盤以降のラニーニャ現象の到来が作物生産にどう影響を及ぼすか注視が必要。さらに、豪州では前回のラニーニャ現象の際には降雨に恵まれ史上最高の生産量を記録しており、今年も豊作となるか注目したい。

作物の生産量は、エルニーニョ・ラニーニャといった気候要因だけでなく、価格動向や地政学的なリスクなど様々な要因により変動するが、今年のラニーニャ現象が、世界的な作物生産や国際需給にどのような影響を与えるか、今後の動向を注視していきたい。

# 資料 1 穀物等の国際価格の動向 (ドル/トン)

- とうもろこし、大豆が史上最高値を記録した2012年以降、世界的な豊作等から穀物等価格は低下。2020年後半から南米の乾燥、中国の輸入需要の増加、2021年の北米の北部の高温乾燥等により上昇。2022年、ロシアのウクライナ侵攻により、小麦は史上最高値を更新も、ウクライナからの臨時回廊等による輸出再開などもあり侵攻前の水準まで低下。一方で、とうもろこし、大豆はウクライナ侵攻時に高騰も、ブラジル等の豊作から侵攻前の水準まで低下。コメは、2013年以降低下で推移も、2022年9月以降、インドの輸出規制導入と強化、インドネシアのエルニーニョによる減産を受けた需要増等から上昇。
- 穀物等価格は、新興国の畜産物消費の増加を背景とした堅調な需要やエネルギー向け需要に加え、ウクライナ情勢により、2008年以前を上回る水準で推移。

## □ 穀物等の国際価格の動向

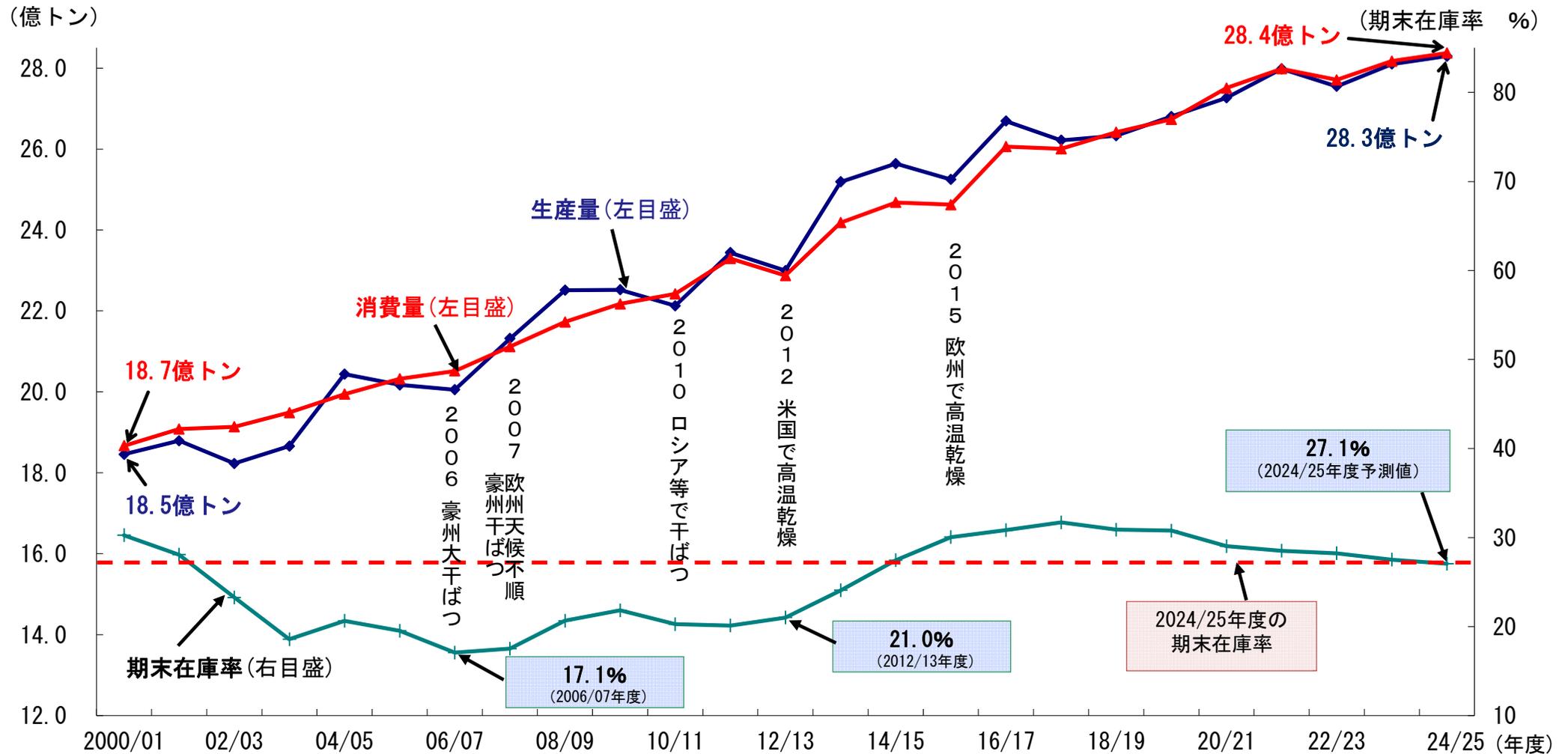


注1：小麦、とうもろこし、大豆は、シカゴ商品取引所の各月第1金曜日の期近終値の価格(セトルメント)である。コメは、タイ国家貿易取引委員会公表による各月第1水曜日のタイうるち精米100%2等のFOB価格である。  
 注2：過去最高価格については、コメはタイ国家貿易取引委員会の公表する価格の最高価格、コメ以外はシカゴ商品取引所の全ての取引日における期近終値の最高価格。

## 資料2 穀物の生産量、消費量、期末在庫率の推移

- 世界の穀物消費量は、途上国の人口増、所得水準の向上等に伴い増加傾向で推移。2024/25年度は、2000/01年度に比べ1.5倍の水準に増加。一方、生産量は、主に単収の伸びにより消費量の増加に対応している。
- 2024/25年度の期末在庫率は、消費量が生産量を上回り、前年度より減少し、27.1%。過去の価格高騰年の2012/13年度(21.0%)を上回る見込み。

### □ 穀物(コメ、とうもろこし、小麦、大麦等)の需給の推移

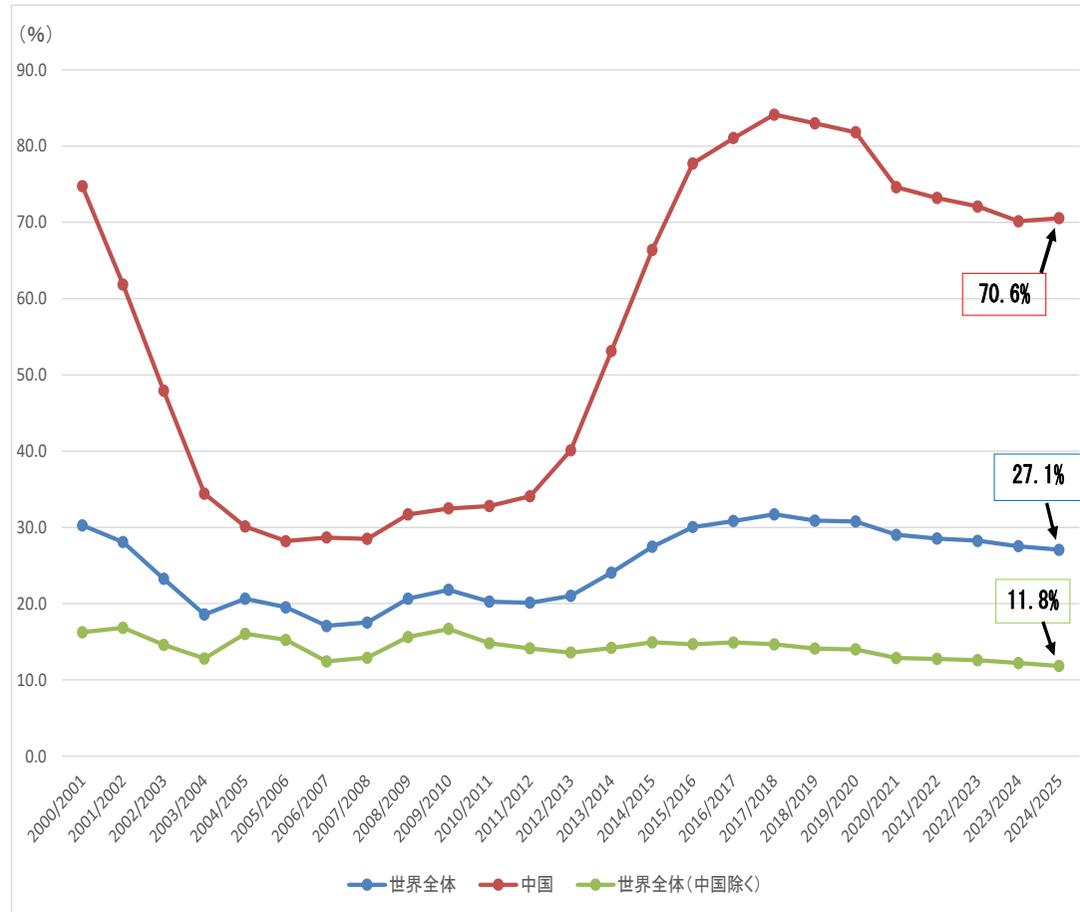


資料：USDA「World Agricultural Supply and Demand Estimates」(June 2024)、「PS&D」

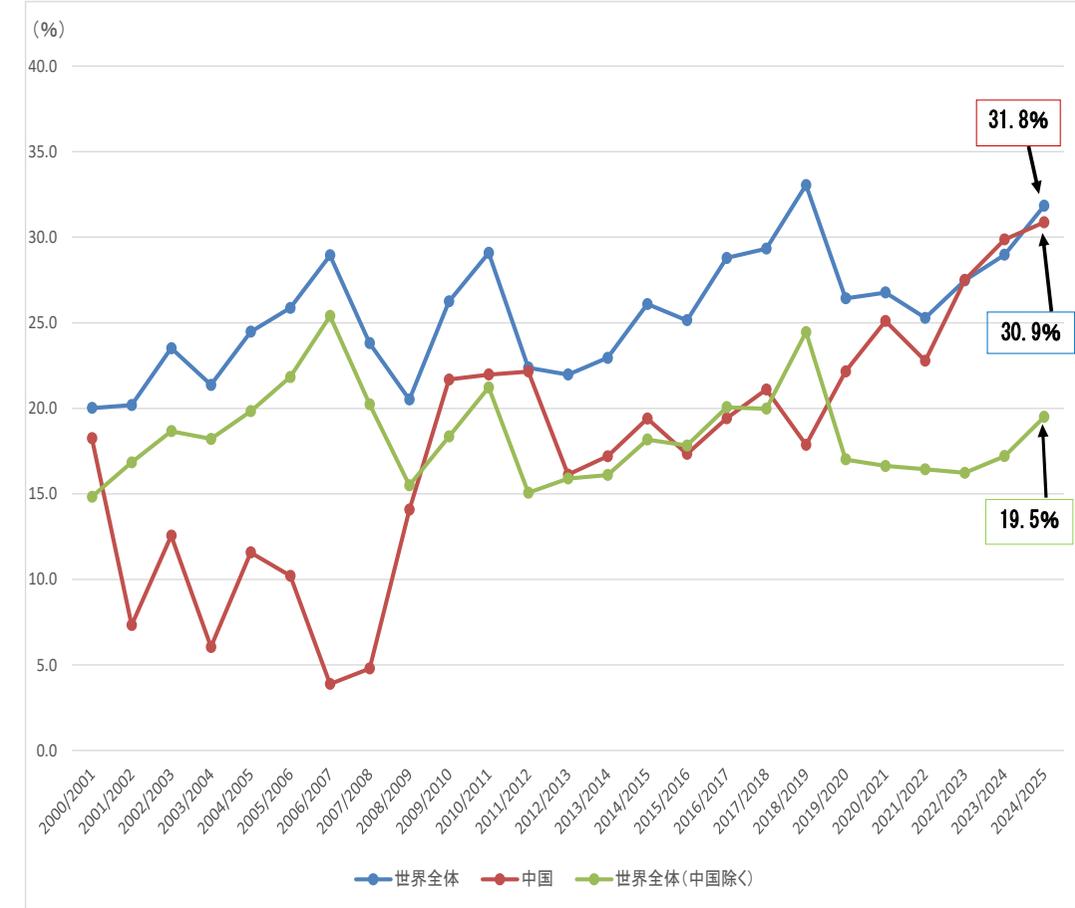
(注) なお、「PS&D」については、最新の公表データを使用している。

# 資料 3-1 穀物等の期末在庫率の推移（穀物全体、大豆）

○ 穀物全体の期末在庫率の推移



○ 大豆の期末在庫率の推移



資料: 米国農務省「PS&D」(June 12, 2024)

注: 1) 穀物はとうもろこし、小麦、コメ等(大豆除く)。

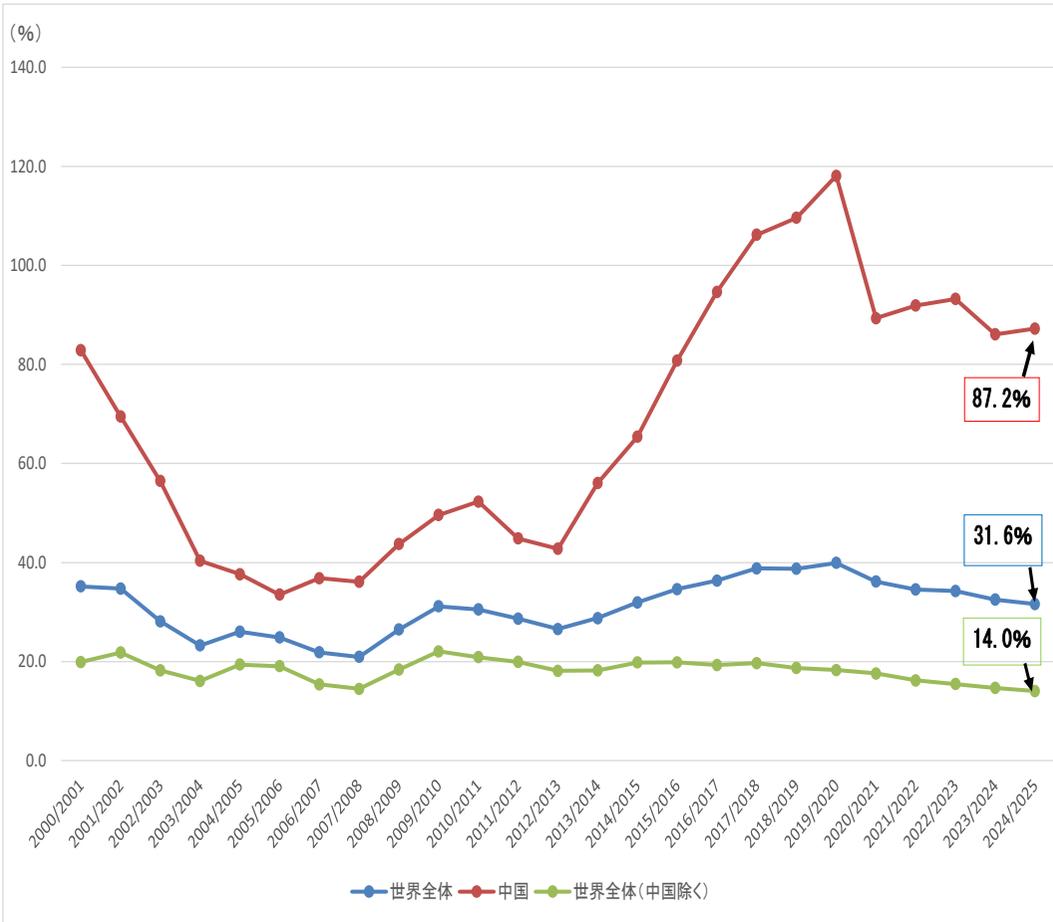
2) 世界の期末在庫率(%) = 期末在庫量 / (消費量 + 輸出量 - 輸入量) × 100 ※ただし大豆については、世界の期末在庫率(%) = 期末在庫量 / 消費量 × 100

3) 中国の期末在庫率(%) = 中国の期末在庫量 / (中国の消費量 + 中国の輸出量) × 100

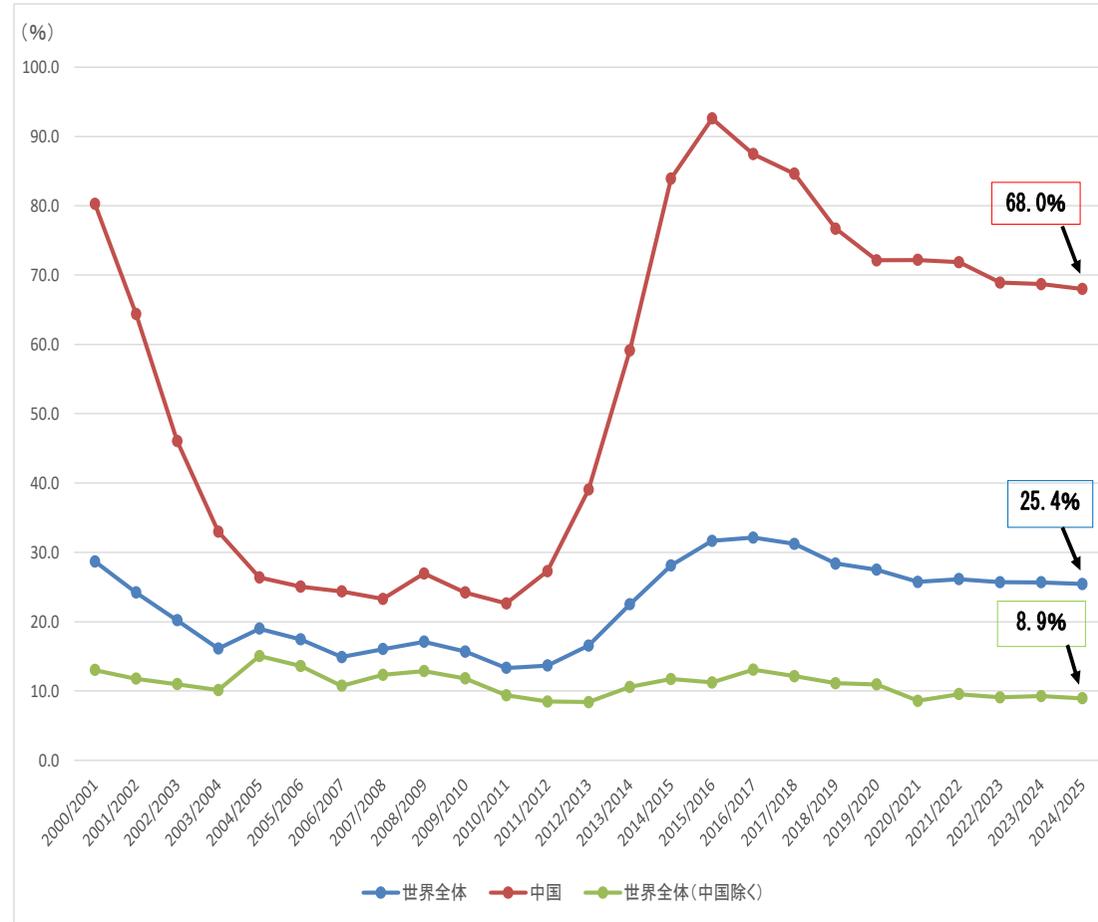
4) 中国除く期末在庫率(%) = 中国除く期末在庫量 / (中国除く消費量 + 中国除く輸出量) × 100

# 資料 3-2 穀物等の期末在庫率の推移（小麦、とうもろこし）

○ 小麦の期末在庫率の推移



○ とうもろこしの期末在庫率の推移



資料: 米国農務省「PS&D」(June 12, 2024)

注: 1)小麦は、小麦及び小麦粉(小麦換算)の計。

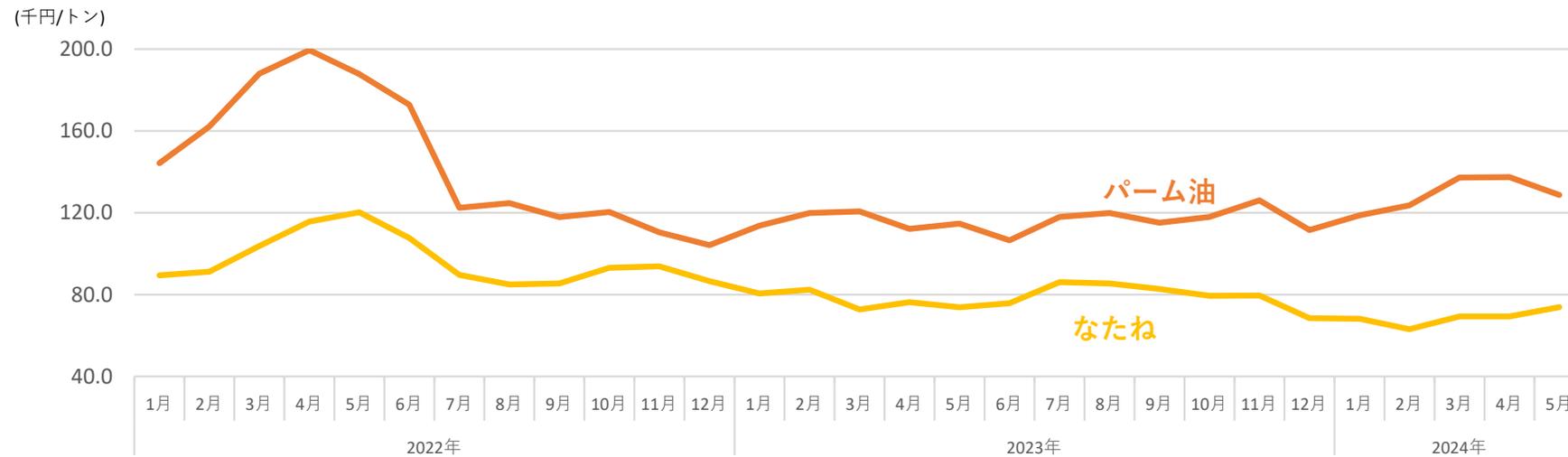
2)世界の期末在庫率(%)=期末在庫量/(消費量+輸出量-輸入量)×100

3)中国の期末在庫率(%)=中国の期末在庫量/(中国の消費量+中国の輸出量)×100

4)中国除く期末在庫率(%)=中国除く期末在庫量/(中国除く消費量+中国除く輸出量)×100

# 資料4-1 加工食品の主な輸入原材料（穀物等を除く）の国際価格の動向

- なたね、パーム油の需要の面では、世界的な人口増加や中国等における所得水準の向上による食用油需要の拡大、エネルギー向け需要の増加などにより市場価格上昇の要因となっている。
- なたね、パーム油の供給の面では、なたねについては、2021年に主産地であるカナダで減産があったが、2022年以降は回復基調から平年並みの収量に近づいた。パーム油については、インドネシアの輸出禁止措置（2022年5月23日解除）があったが、マレーシアの生産量の増加によって供給不足の懸念が払拭された。いずれも2022年の高値からは落ち着きが見られるものの、依然高止まりしている。
- コーヒーについて、2021年以降、世界最大の生産国であるブラジルにおける天候不順による収穫量減少や世界的な物流の混乱等により、市場価格が上昇した。その後、消費地のインフレによる景況感の悪化やブラジルにおける収穫量の回復等により、市場価格は一時下降したが、ブラジルにおける天候不順やベトナムにおける干ばつによる収穫量減少等により、2024年以降は再び市場価格が高騰している。

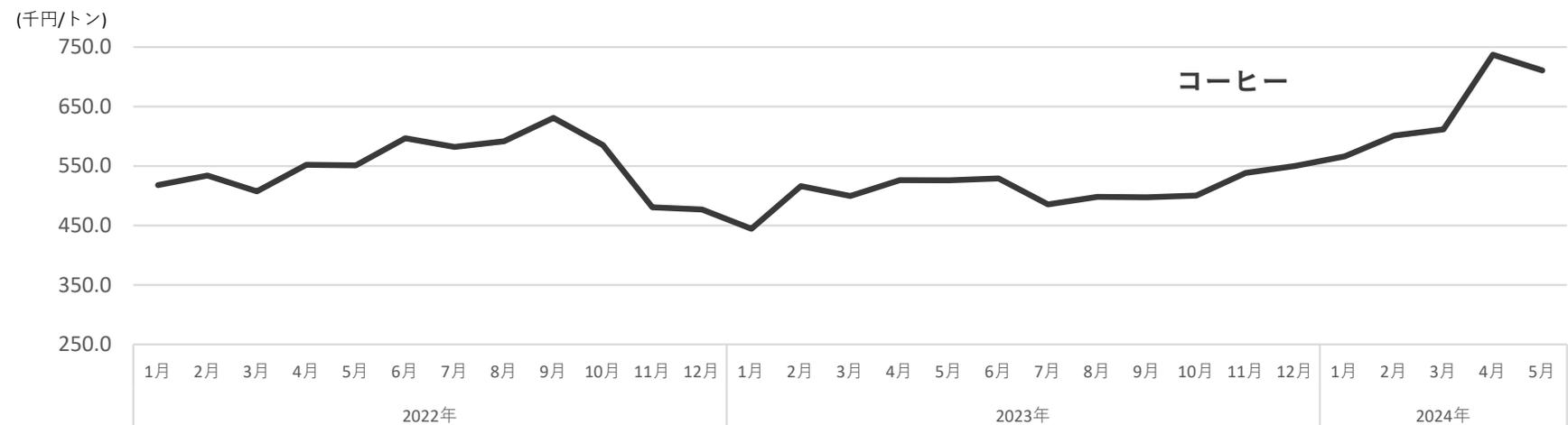


2024年6月21日現在  
□内は2022年1月以降の最高値。

パーム油  
128.7千円/トン  
199.5千円/トン (2022.4)

なたね  
73.9千円/トン  
120.3千円/トン (2022.5)

コーヒー  
710.8千円/トン  
737.0千円/トン (2024.4)



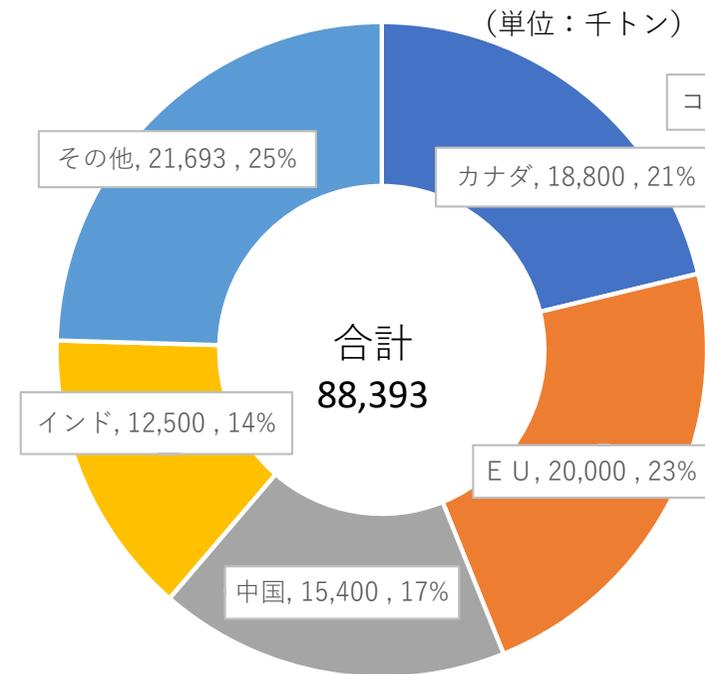
※ なたねの国際価格についてはカナダウィネベグ菜種市場の先物価格（期近物）を、パーム油の国際価格についてはマレーシアパーム油市場の先物価格（期近物）を、コーヒーの国際価格については国際コーヒー機関（ICO）の複合指標価格月次平均を用い、為替レートから円に換算して算出。

# 資料4-2 加工食品の主な輸入原材料（穀物等を除く）の生産量及び輸入先

## ○主要生産国の生産状況

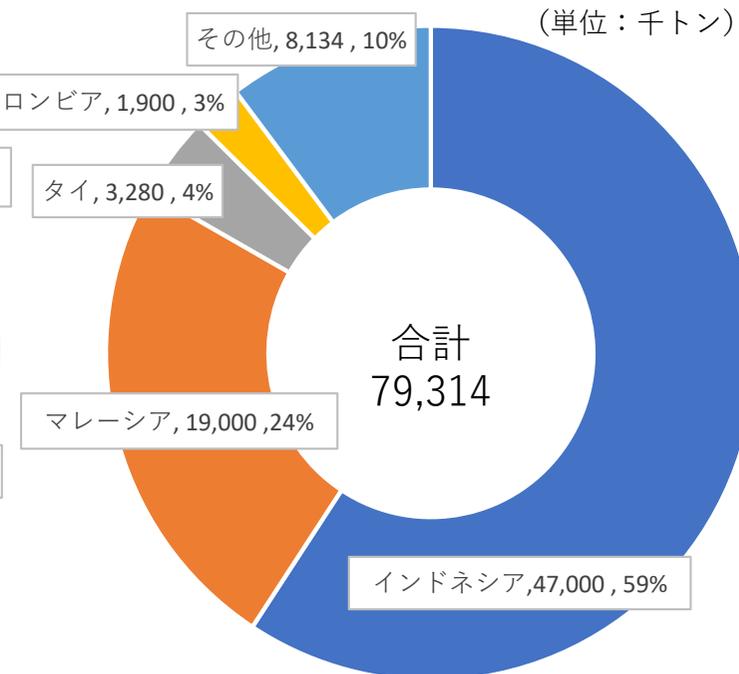
なたね生産量（2023/24）

（単位：千トン）



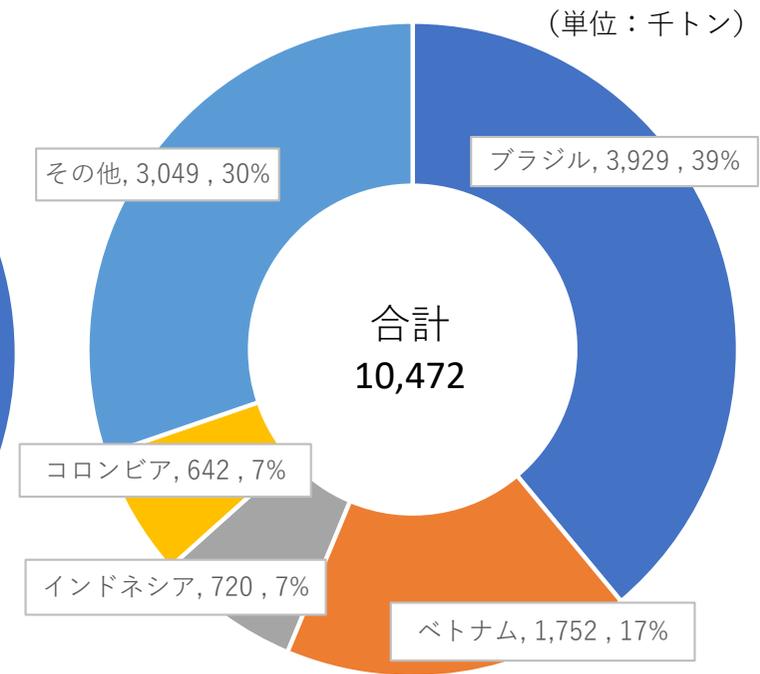
パーム油生産量（2023/24）

（単位：千トン）



コーヒー生産量（2022/23）

（単位：千トン）



※米国農務省（Oilseeds: World Markets and Trade）  
2024年6月時点

※米国農務省（Oilseeds: World Markets and Trade）  
2024年6月時点

※国際コーヒー機関（ICO）統計資料  
2024年6月時点

## ○我が国の主な輸入先の状況（単位：千トン（2023年））

なたね	輸入量	割合
カナダ	1,039	51.4%
オーストラリア	983	48.6%
その他	0	0.0%
<b>合計</b>	<b>2,022</b>	<b>100.0%</b>

※財務省「貿易統計」（HSコード：1205）

パーム油	輸入量	割合
マレーシア	574	85.6%
インドネシア	96	14.4%
その他	0	0.1%
<b>合計</b>	<b>671</b>	<b>100.0%</b>

※財務省「貿易統計」（HSコード：1511）

コーヒー	輸入量	割合
ブラジル	124	35.0%
ベトナム	99	27.9%
コロンビア	34	9.6%
その他	98	27.6%
<b>合計</b>	<b>356</b>	<b>100.0%</b>

※財務省「貿易統計」（HSコード：0901.11～0901.12）





# 資料5 食品小売価格の動向

○ 令和6年5月の国内の加工食品の消費者物価指数は113.2～153.4(前年同月比で-10.0%～11.8%) の範囲内。

消費者物価指数(総務省)  
(令和5年12月～令和6年5月)

品目	H30	H31 (R元)	R2	R3	R4	R5	R6					上昇率 (前年 同月比)
	平均	平均	平均	平均	平均	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
食パン	100.2	101.1	100.0	99.2	110.3	122.7	122.1	121.8	122.1	121.9	121.7	5.5%
即席めん	95.3	98.5	100.0	100.1	107.6	122.2	122.2	125.2	123.9	123.5	124.6	11.8%
豆腐	98.8	99.1	100.0	101.3	105.3	117.2	116.9	117.5	117.6	118.0	117.9	2.9%
食用油 (キャノーラ油)	101.5	100.9	100.0	106.9	144.4	153.2	152.8	151.3	148.3	148.0	147.8	-10.0%
みそ	97.4	99.1	100.0	99.3	101.3	111.0	111.5	112.6	112.9	113.3	113.2	5.1%
マヨネーズ	100.8	100.7	100.0	105.6	125.6	154.7	153.5	154.2	153.4	153.7	153.4	0.7%
チーズ	100.9	101.3	100.0	98.7	107.5	131.3	133.0	132.7	134.5	135.3	130.5	-3.0%
バター	99.5	99.9	100.0	99.9	99.2	115.5	119.0	119.1	118.8	120.2	120.5	8.3%
生鮮食品を 除く食料	97.9	99.0	100.0	100.2	104.1	115.1	115.0	115.1	115.3	115.5	115.7	3.2%

注1: 令和2年の平均値を100とした指数で表記。

資料: 総務省消費者物価指数

【参考】  
食品価格動向調査(農林水産省)  
(令和5年12月～令和6年6月)

品目	H30	H31 (R元)	R2	R3	R4	R5	R6						上昇率 (前月比)	上昇率 (前年 同月比)
	平均	平均	平均	平均	平均	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月		
食パン	97.9	101.3	100.0	98.6	107.8	118.6	117.6	117.4	118.6	115.0	117.8	118.9	0.9%	5.8%
即席めん	92.4	97.9	100.0	99.2	105.6	121.6	119.8	121.0	121.0	117.3	119.8	114.9	-4.1%	7.2%
豆腐	100.1	100.9	100.0	100.6	103.7	114.6	114.6	114.6	115.0	118.9	116.7	115.0	-1.5%	2.3%
食用油 (キャノーラ油)	97.9	103.5	100.0	104.1	140.7	153.3	153.3	151.4	150.5	145.1	145.1	144.1	-0.7%	-10.0%
みそ	96.6	100.4	100.0	99.2	100.1	110.6	110.2	110.4	110.2	106.7	108.1	109.2	1.0%	3.0%
マヨネーズ	97.9	103.1	100.0	102.2	117.7	143.7	144.1	144.4	143.4	140.3	138.6	141.3	1.9%	-2.9%
チーズ	98.6	100.9	100.0	98.1	105.7	122.3	125.8	128.8	129.8	123.8	120.8	127.8	5.8%	-7.3%
バター	99.0	99.5	100.0	99.8	99.1	115.0	118.3	118.5	118.5	119.7	119.4	119.7	0.3%	8.3%

注1: 令和2年の平均値を100とした指数で表記。

注2: 調査は原則、各都道府県10店舗で実施。平成30年9月までは週1回、同年10月以降は月1回実施。

注3: 調査結果は調査期間中の平均値で算出。

注4: 令和2年4～5月、令和3年1～3月、同5～9月については、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の対象都道府県においては調査を中止。そのためそれぞれ前月の値とは接続しない。

## 資料 6-1 海外の畜産物の需給動向（ALIC提供）

○独立行政法人農畜産業振興機構（ALIC）は毎月25日頃に海外の畜産物の需給動向を公表（月報 畜産の情報）

○2024年7月号（6月25日に公表）の各品目の主な動きは以下の通り

『月報 畜産の情報』

### ◆牛肉

（米国）24年第1四半期の牛肉輸出量は前年同期比5.9%減

[https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05\\_003289.html](https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003289.html)

（豪州）24年第1四半期の牛肉生産量はわずかに減少

[https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05\\_003290.html](https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003290.html)

（中国）牛肉生産量は増加、輸入量も引き続き増加傾向で推移

[https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05\\_003291.html](https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003291.html)

### ◆豚肉

（EU）主要生産国の豚肉生産量、前年同月を上回る

[https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05\\_003292.html](https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003292.html)

（チリ）24年1～3月の豚肉生産量は前年同月比で1.9%減、輸出量は同14.1%減

[https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05\\_003293.html](https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003293.html)

## 資料 6-2 海外の畜産物の需給動向（ALIC提供）

### ◆牛乳・乳製品

（米国）24年4月の生乳生産量は前年同月比0.4%減

[https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05\\_003296.html](https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003296.html)

（EU）24年4月の生乳取引価格、4カ月連続で前月並み

[https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05\\_003297.html](https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003297.html)

（NZ）GDT平均取引価格は上昇も、24/25年度の生産者支払乳価は慎重な設定

[https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05\\_003298.html](https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003298.html)

（中国）生乳生産量はさらに増加、乳製品輸入量は引き続き低水準

[https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05\\_003299.html](https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003299.html)

※GDT価格…グローバルデイリートレード価格

### ◆飼料穀物

（世界：トウモロコシ）主要国のトウモロコシ生産量は微減するも、期末在庫は高水準の見通し

[https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05\\_003300.html](https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003300.html)

（世界：大豆）24/25年度の大豆需給予測、生産量、輸出量ともに増加見込み

[https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05\\_003301.html](https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003301.html)

（米国）米国の生産量はやや減少、生産者価格は前年度に引き続き下落

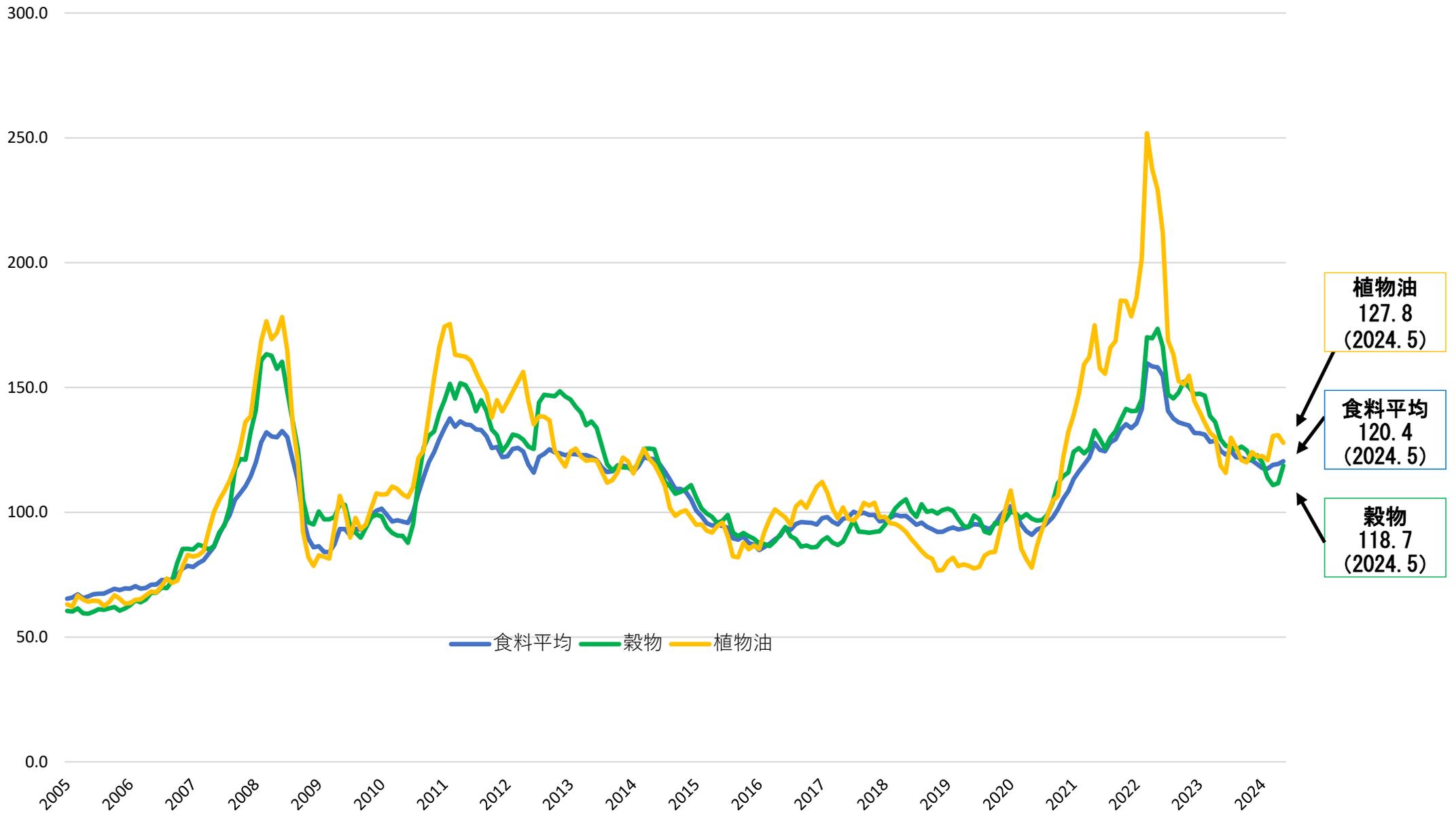
[https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05\\_003302.html](https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003302.html)

（中国）24/25年度のトウモロコシおよび大豆の需給見通し

[https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05\\_003303.html](https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003303.html)

# 資料 7 FAO食料価格指数

(2014-16平均=100)



資料: FAO「Food Price Index」(2024.5)より作成

注: 穀物はとうもろこし、小麦、コメ等、植物油は大豆油、菜種油、ひまわり油、パーム油等

## 【今月のコラム】

### フランスの食事情について

フランスにおいてスーパーマーケットで買い物をしていると、「Bio（有機）」の食品が日本よりも多いと感じます。大使館の現地職員と話をしていても、有機食品を購入しているという話をよく聞きます。このようにフランスで生活しているとよく話題となる有機食品について、御紹介いたします。

フランスでは、消費者のエコロジーや健康志向への関心等から有機食品市場が拡大を続け、2011年から2021年で3倍に増加してきました。家庭での食品購入についても、有機食品が占める割合が増加し、2021年には約6.6%を占めておりました。



写真 1：スーパーに並ぶ有機食品

写真 2：有機の肉製品

一方で、近年のインフレの影響もあり、通常の商品と比較すると一定程度価格が高い有機食品は、その市場が減少傾向となり、2022年の有機食品市場は2021年と比べて4.6%、5億8,200万ユーロ減少し、特に有機専門店での売上げが2021年と比べて8.6%と大幅に減少する状況となっています。

有機食品市場の拡大を背景に有機農業の生産を拡大し続けてきたフランスでは、有機農業を営む農家の経営が悪化し、未曾有の危機に直面しているとも言われています。有機農業を営む農家の中には、慣行農法に回帰する者も現れ、政府としても対応が必要となりました。

このため、フランス政府は、2023年5月に営業総余剰（減価償却費等の控除前の利益）が2割以上減少するなどの条件を満たした農家に対して、営業総余剰の損失の50%まで補償する有機農業部門への緊急支援策を発表し、6,000万ユーロの予算を確保しました。この支援策への申請は、6,000万ユーロの予算枠を超え、最終的には9,400万ユーロに達し、同年12月には緊急支援策の予算の増額を発表するなど、フランス政府の当初の想定よりも有機農業部門への影響が大きくなっています。

このような緊急支援策に加えて、有機食品の需要の回復を支援するためのキャンペーン等を実施することで、需要低迷による有機農業部門の危機的な状況を克服しようとしています。インフレの影響もあり、有機食品市場の回復には一定程度時間を要すると考えられ、2024年1月以降のフランス全土で行われた農業者による抗議活動にも影響を与えました。フランス農政にも大きな影響を与える有機食品をめぐる情勢について、引き続き注視してまいりたいと考えています。

文責：加藤 憲（在フランス日本国大使館一等書記官）

【データ・出典】

- ・ EU への農林水産物・食品の輸出に関するカントリーレポート（2022、2023）
- ・ 仏農業・食料主権省ホームページ（<https://agriculture.gouv.fr/agriculture-biologique-mise-en-oeuvre-du-plan-de-soutien-specifique-lagriculture-biologique-de-60>）

本稿は、世界各国・地域の駐在員の方々にご協力をいただき、最新の現地情報をご紹介しますものです。日本とは異なる文化や経済、国土条件等を背景として、それぞれの国や地域における食料の生産、流通、消費の特徴や考え方、また、日本の食料品や文化等に対するイメージなどについてもご紹介したいと思います。